

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県職業能力開発協会 (長野市大字南長野南町688-2)		代表者	会長 関 安雄	
設立根拠	職業能力開発促進法	設立年	昭和54年	県所管部局 (課)	商工労働部(人材育成課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和53年の職業訓練法の改正と、雇用及び産業の動向、就業構造の変化等を背景として、公共・民間が一体となって職業能力開発を推進する必要性があり、国及び都道府県の施策に呼応し、きめ細かな浸透を図るための強力な民間の指導的団体を育成強化する観点から、長野県職業訓練法人連合会と長野県技能検定協会とを統合し、昭和54年に設立。 職業能力の開発及び向上の促進の基本理念の具現に資するため、職業訓練、職業能力検定その他職業能力開発促進法の規定に基づく職業能力の開発及び向上の促進。 具体的な事業内容 ・職業能力開発推進者の講習 ・ビジネスキャリア制度の周知及び認定試験の実施 ・認定職業訓練の実施 ・技能検定 ・各種資料提供 事業執行状況を示す主な指標 ・職業能力開発推進者届出数(所) H14: 1,594 H15: 1,798 H16: 1,899 H17: 2,098 H18: 2,202 H19: 2,322 ・各種試験申請者(人) H14: 4,393 H15: 5,086 H16: 6,158 H17: 5,782 H18: 5,939 H19: 5,977 ・技能士登録総数(人) H14: 55,536 H15: 57,070 H16: 58,918 H17: 60,451 H18: 62,258 H19: 64,083				
基本財産(円)	0	うち県の出 捐額(円)	0	県出捐率 (%)	0.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					
-					

* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役員数	年 度		H16	H17	H18	H19	
	役員数	常 勤		1	1	1	1
うち県職員			0	0	0	0	
役員数	非 常 勤		45	44	44	44	
	うち県職員		0	0	0	0	
職員数	常 勤		10	8	8	8	
	うち県職員		3	2	1	1	
職員数	非 常 勤		4	5	5	5	
	常勤職員計		11	9	9	9	
職員数	非常勤職員計		49	49	49	49	
	県職員計(非常勤役員除く)		3	2	1	1	
役員平均年齢	-	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	45.2	職員の平均年収(千円)	5,309

常勤役員は1名のため、「役員平均年齢」及び「役員平均年収」は記載しない。

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

(単位:千円、%)

収支状況	当年度		前年度		費 受 入 状 況	補助金	
	当期収入合計	172,888	(167,547)	補助金		61,108 (60,359)	
当期支出合計	173,374	(173,673)	事業費	28,001 (26,884)			
当期収支差額	486	(6,126)	運営費	33,107 (33,475)			
次期繰越額	12,875	(13,352)	交付金	0 (0)			
財務・資産関係指標	自主事業比率	100.0 (100.0)	正味財産比率	48.3 (49.4)			
	公益事業比率	100.0 (100.0)	流動比率	870.3 (1,223.9)			
	収支比率	99.7 (96.4)	固定比率	98.9 (98.1)			
	人件費比率	19.1 (19.3)	固定長期適合率	50.9 (50.6)			
	管理費比率	22.6 (22.5)	借入金依存率	0.0 (0.0)			
	事業支出伸び率	0.4 (7.8)					
	補助金等比率	32.8 (32.3)					
		人件費関係費用(再掲)	33,107 (33,475)				

民間(NPO含む)との競合状況

技能検定業務は、職業能力開発促進法の規定により民間ではできない。職業能力開発などの業務の一部については、民間でも行われている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	団体の自立的な運営を継続
--------	--------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H16年度～	民間からマネージャーを登用し、民間的経営感覚の導入により職員の意識改革を進める。 県派遣職員2名を実務レベルの職員とする。	H16年5月	県派遣職員2名(補佐級1名、係長級1名)のうち、係長級職員を主任にし、実務レベルの強化を図った。
		H16年6月	県職員OBに替えて、民間から専務理事兼事務局長を登用した。
		H18年4月	県派遣職員を2名から1名に減員した。

経営計画等の策定状況
情報公開の取組状況
情報公開要綱に基づき県条例に準じて実施(H14.4.1～)

監査等結果
平成19年度に係る事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録について監査を実施した結果、正確かつ適正であることを確認しました。

団体の課題等	(団体記載欄)	(県記載欄)
技能検定業務を円滑に推進するため、県と緊密な連携を図る。 次代を担うプロパー職員の育成と処遇の改善。		技能検定業務の円滑な推進を図るとともに、職業能力開発に関する取組に関し連携を進める。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：長野県職業能力開発協会

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	125,196	129,715	135,534
	自主事業収入	103,520	108,225	113,968
	内県補助金収入	22,901	26,884	28,001
	受託事業収入	21,676	21,490	21,566
	内県委託料収入	0	0	0
	事業外収入	34,096	37,832	37,354
	財産運用収入	0	0	0
	会費等収入	4,939	4,337	4,197
	内県負担金収入	0	0	0
	人件費補助金収入	28,600	33,475	33,107
	内県補助金収入	28,600	33,475	33,107
	借入金収入その他収入	0	0	0
	内短期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	内長期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	その他の収入	557	20	50
	当期収入合計	159,292	167,547	172,888
	前期繰越額	17,399	19,478	13,361
総収入額	176,691	187,025	186,249	
内県の補助金等収入合計	51,501	60,359	61,108	
内市町村の補助金等収入合計	0	0	0	
支 出	事業支出	120,033	129,471	129,946
	内自主事業支出	120,033	129,471	129,946
	管理費支出	35,843	42,098	42,060
	内人件費支出	28,600	33,475	33,107
	内役員報酬	5,200	5,207	5,197
	その他支出	1,337	2,104	1,368
	内借入金返済支出	0	0	0
	内減価償却引当預金支出	0	1,048	947
	当期支出合計	157,213	173,673	173,374
	当期収支差額	2,079	6,126	486
	次期繰越額	19,478	13,352	12,875
	総支出額	176,691	187,025	186,249
	公益事業支出	176,691	187,025	186,249
収益事業支出	0	0	0	

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	46,962	44,036	45,405
	内現金預金	46,962	44,035	42,610
	固定資産	43,277	41,568	41,671
	基本財産	0	0	0
	その他の固定資産	43,277	41,568	41,671
	内土地	0	0	0
	内建物	0	0	0
	内減価償却引当預金	0	1,048	1,985
	内その他積立預金	39,638	37,929	38,031
資産合計	90,239	85,604	87,076	
負 債	流動負債	2,389	3,598	5,217
	内短期借入金	0	0	0
	固定負債	39,638	39,662	39,764
	内長期借入金	0	0	0
	内退職給与引当金	39,638	39,662	39,764
負債合計	42,027	43,260	44,981	
財 正 産 味	正味財産	48,212	42,344	42,095
	内基本金	0	0	0
	内当期正味財産増加額	19,185	5,877	304
負債及び正味財産合計	90,239	85,604	87,076	